

我が国の雇用に関する統計的分析

乾 基久^{*1} 植松 康祐^{*2}

Statistical Analysis of Japanese Employment

Motohisa Inui^{*1} Koyu Uematsu^{*2}

キーワード

完全失業率, 回帰分析, オークンの法則, 有効求人倍率, ミスマッチ指数

Key Words

Unemployment rate, Regression analysis, Okun's law,
Ratio of job openings to job applicants, Mismatch index

Abstract

In recent years, the unemployment rate in Japan has been declining. We are interested in how the decline in the unemployment rate has affected the economy. There have been many economic reports about Okun's Law and Phillips Curve in the past. We analyze the relationship between the unemployment rate, GDP growth, and ratio of job openings to job applicants for all 47 prefectures in Japan. The decrease in birthrate and the increase in the aging population will lead to a labor shortage in Japan.

Thereby, the mismatch index is based on the relationships between the number of job seekers and the number of each occupation, which has been proposed as the ideal criteria by the Ministry of Health, Labor and Welfare. We analyze the mismatch index of 11 occupation categories for the last six years. According to the analysis, we found that the mismatch index of office work was the highest of all the occupations.

* 1 いぬい もとひさ：大阪国際大学大学院経営情報学研究科博士後期課程〈2019. 9. 20 受理〉

* 2 うえまつ こうゆう：大阪国際大学グローバルビジネス学部教授

1. はじめに

我々の興味は、近年完全失業率が低下している状況において、国内での経済状況にどのような影響を与えているのかである。経済分野では、完全失業率、名目賃金の上昇率、物価上昇率、GDPの上昇率の関係に関する研究が多く報告されている。その関係は、国を単位とした場合と都道府県を単位とした場合では、大きく異なる。本研究では、都道府県での個別の状況を完全失業率、経済成長率、有効求人数、有効求人倍率から分析を行い、47都道府県の中から特徴的な都道府県を取り上げ詳細な報告を行った。

人口減少と高齢化に伴う人材不足が顕著となり、外国人労働者の受け入れ問題が浮上している。企業の求人数が増加したとしても、必ずしも雇用につながるとは限らない。求人側人材要求と求職者側のニーズが一致して、失業が解消される。厚生労働省は、職業を11の大分類に分けている。そこで、我々は各職業区分において、求職者数と求人者数の差を表す測度としてのミスマッチ指数を分析した。2012年度から2017年度のデータから、どの職業区分においてミスマッチが生じているのかを議論する。

最後に、厚生労働省が調査したデータから、求職者の職業区分と企業側のニーズの現状から、我が国の雇用に関する問題点を指摘する。

2. 我が国の完全失業率の推移

完全失業率は、1946年から実施されている労働力調査において公表されている。労働力調査では、我が国における就業及び不就業の状態を毎月把握し、雇用・失業状況の詳細を明らかにすることを目的として、その結果を集計・公表している。労働力調査とは、基礎調査票から集計する結果であり、主な集計事項は、労働力人口、就業者数・雇用者数（産業別・雇用形態別など）、就業時間、完全失業者数（求職理由別など）、完全失業率、非労働力人口などである。この調査は、悉皆調査ではないため、完全失業率は時系列回帰モデルによって推定されたものである。特に、都道府県別結果は精度が十分に確保されていないために、利用に当たっては注意を要すると記載されている。

我が国の1953年からの完全失業率の推移は次の様である。

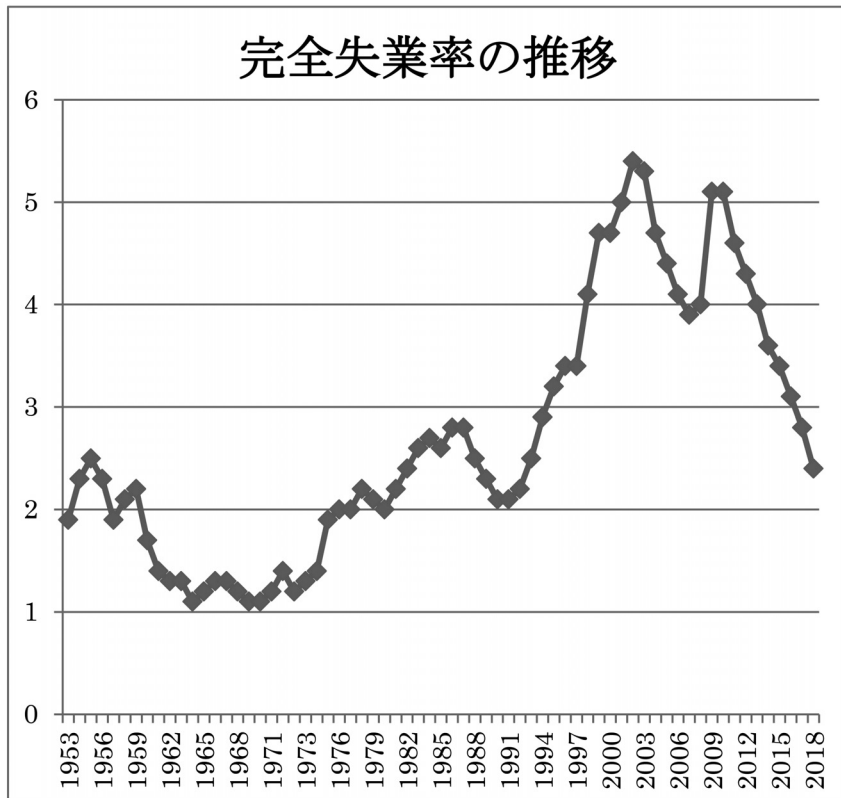


図 2-1 完全失業率推移グラフ

[出典：総務省統計局・労働力調査 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/10.html>) より
筆者が作成]

我が国の完全失業率の最小値は、東京オリンピック（1964年）と大阪万博（1970年）時に1.1%であった。完全失業率は、1970年代後上昇を続け、1985年からバブル崩壊までの1991年まで再び減少して2.1%となった。その後、バブル崩壊の影響を長年に渡り影響を受けて上昇を続け2002年に5.4%まで悪化した。リーマン・ショックの影響を受けたが、2009年以降減少を続けている。この現象は、これまでの人口増加していた状況とは異なり、少子化と高齢化による影響が大きいと思われる。近年の完全失業率を都道府県別で見たとき、高齢化が進んでいる過疎化地域を抱えるところが、特に完全失業率が低い。完全失業率は、データの取り方に問題があるために、完全雇用に近い完全失業率は1.1%であった。しかし、現在は高度成長期とは人口構成や社会状況が異なるために、1.1%を達成することは難しいと思われる。完全失業率と同時に観察が必要なデータは、労働人口に対する就業者割合である。就業者とは、15歳以上の人口の中で、就業している割合を表すものである。そこで、これまでの完全失業率と就業者率の推移を表したのが、次のグラフである。

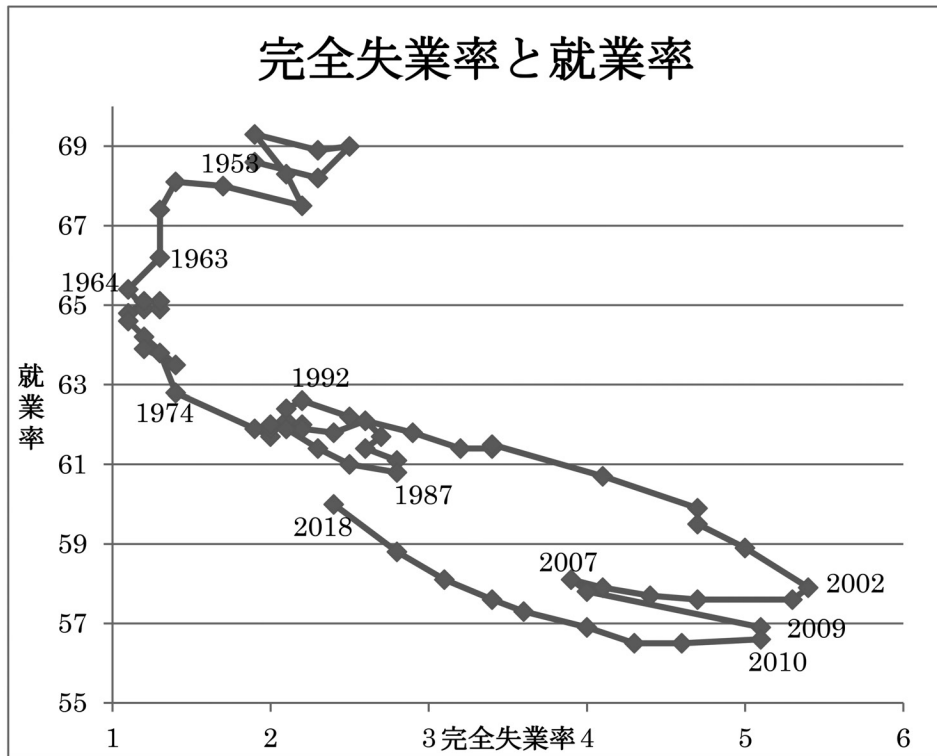


図 2-2 完全失業率と就業率の推移グラフ

[出典：総務省統計局・労働力調査 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/10.html>) より
筆者が作成]

我が国の高度成長期（1960年代から1970年代）には、非常に低い完全失業率（1.5%以下）と非常に高い就業率（65%前後）であった。2010年から2012年の就業率は56%台と過去最低となった。就業率の低下は、団塊の世代の退職と正規雇用率の減少に関係していると思われる。近年、年金支給年齢の段階的引き上げと60歳以上の雇用制度の導入により、就業率は上昇を続けている。

都道府県別での失業率の推移（上位5と下位5都道府県）は、以下のようである。

この傾向は、10年以上遡っても最下位は常に沖縄で、上位には山陰と北陸の都道府県が並ぶ状況に大差はない。

表 2-1 10 (上位 5・下位 5) 都道府県の完全失業率推移

	順位	1	2	3	4	5	43	44	45	46	47	
平成	西暦	島根県	福井県	富山県	三重県	静岡県	北海道	福岡県	青森県	大阪府	沖縄県	全国
24	(2012)	2.5	2.6	3	3.2	3.3	5.2	5.2	5.3	5.4	6.8	4.3
		福井県	富山県	島根県	三重県	岐阜県	北海道	大阪府	青森県	福岡県	沖縄県	全国
25	(2013)	2.6	2.8	2.8	2.9	3	4.6	4.8	4.9	5	5.7	4.0
		福井県	三重県	島根県	富山県	岐阜県	北海道	青森県	大阪府	福岡県	沖縄県	全国
26	(2014)	2.1	2.3	2.5	2.6	2.6	4.1	4.3	4.5	4.6	5.4	3.6
		福井県	三重県	石川県	島根県	滋賀県	兵庫県	福岡県	大阪府	青森県	沖縄県	全国
27	(2015)	1.8	2.2	2.3	2.3	2.4	3.8	4.1	4.2	4.3	5.1	3.4
		島根県	福井県	三重県	和歌山県	石川県	福岡県	北海道	青森県	大阪府	沖縄県	全国
28	(2016)	1.7	1.9	2.0	2.0	2.1	3.5	3.6	3.9	4.0	4.4	3.1
		島根県	和歌山県	福井県	鳥取県	石川県	北海道	青森県	大阪府	福岡県	沖縄県	全国
29	(2017)	1.1	1.6	1.7	1.7	1.8	3.3	3.4	3.4	3.4	3.8	2.8

総務省労働力参考資料を基に筆者作成

3. 日本におけるフィリップス曲線とオークンの法則

フィリップス曲線は、完全失業率と名目賃金の上昇率またはインフレ率との関係を表したときに現れる曲線である。ミルトン・フリードマン達が唱える自然失業率仮説を巡って、様々な経済政策の議論が行われてきた。しかし、近年の日本の状況では、安定的な曲線を描くことが出来なくなっている。その理由は、デフレ状況が長く続いていることによる。

オークンの法則 (Okun's Law) とは、ケネディ大統領政権下の経済諮問委員を務めた経済学者 A. M. Okun 氏の名を使って称される統計的経験則のことである。この法則は、失業率と経済成長率の関係を示したもので、失業率を 1% 下げれば、GDP を何 % 押し上げることが出来るかを過去の経験則から試算したものである。失業率が下がれば労働力が増すことになり、その労働力増加によって生産されるものが増えることは当然の原理と思える。その密接な関係は、国によって異なり、また国の置かれた状況によって変化することが理解できる。オークンは、1962 年の論文でアメリカ経済のオークン係数を 3.2 と推定した。その後、ノーベル経済学賞を受賞したクルーグマン (Paul Krugman) はオークン係数を 2 と推定した。日本におけるオークン法則の研究は、黒坂佳央氏 (2011 年) の研究結果 (参考文献 [2]) から、1981 年から 2000 年と 2008 年から 2010 年の期間においては、オークン係数は 10.8 であったと報告している。ただし、2001 年から 2007 年の期間では、オークン係数が 3.0 と低下したとある。本来オークン法則ならば、完全失業率の変化が経済成長率にどの様に影響を与えたかを調べるものであるが、近年失業率は低下を続け、年単位での変動はわずかである。そこで、我々は、独自に完全失業率と経済成長率または物価上昇率の関係を調査した。

1989 年から 2018 年の経済成長率と完全失業率、物価上昇率と完全失業率の関係を散布図で表したものが下記のグラフである。

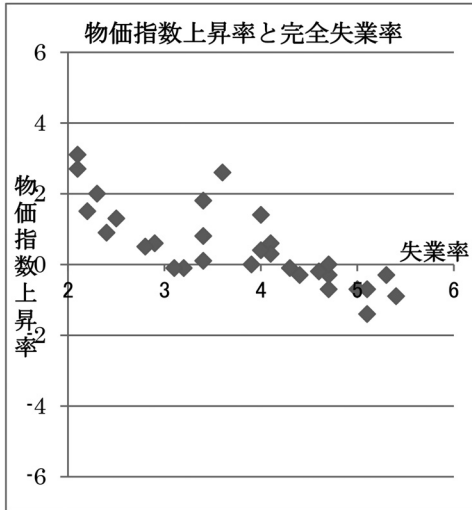
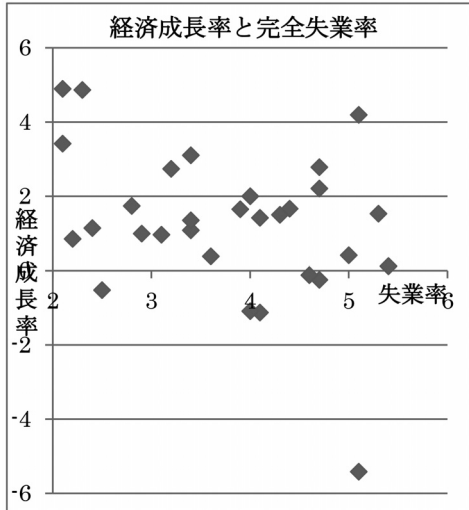


図 3-1 経済成長率と完全失業率散布図

図 3-2 物価指数上昇率と完全失業率散布図

上記の二つのグラフを比較すれば、経済成長率と完全失業率との相関関係が低いことが分かる。物価指数上昇率との相関関係は -0.78 と高い負の相関を示している。物価指数上昇率を目的関数とした回帰分析の結果は下記ようになる。

表 3-1 完全失業率と物価指数上昇率に関する回帰分析結果

分散分析表	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	22.2589	22.2589	42.98340007	4.15E-07
残差	28	14.49977	0.517849		
合計	29	36.75867			

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	3.6819	0.503779	7.308554	5.87564E-08
完全失業率	-0.848	0.129347	-6.55617	4.15369E-07

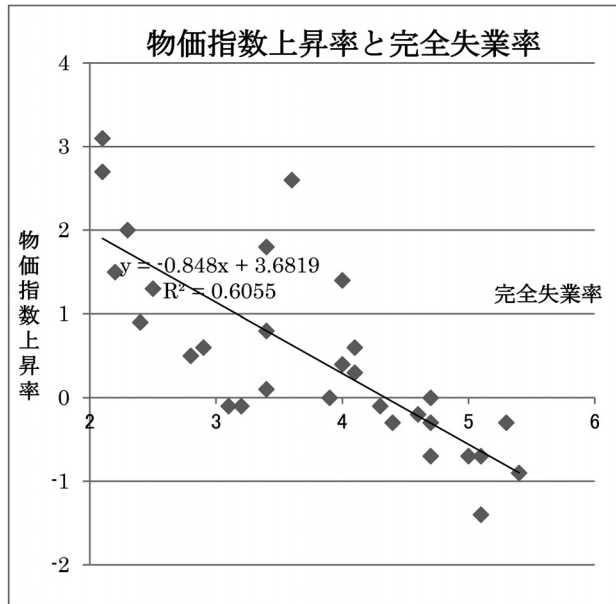


図 3-3 完全失業率と物価指数上昇率に関する回帰分析結果散布図

平成の30年間における完全失業率は、物価指数上昇率に対して非常に高い有意性を示している。しかし、リーマン・ショック後の10年間の関係は、余り有意な動きではなく、その様子は次のグラフから見られる。

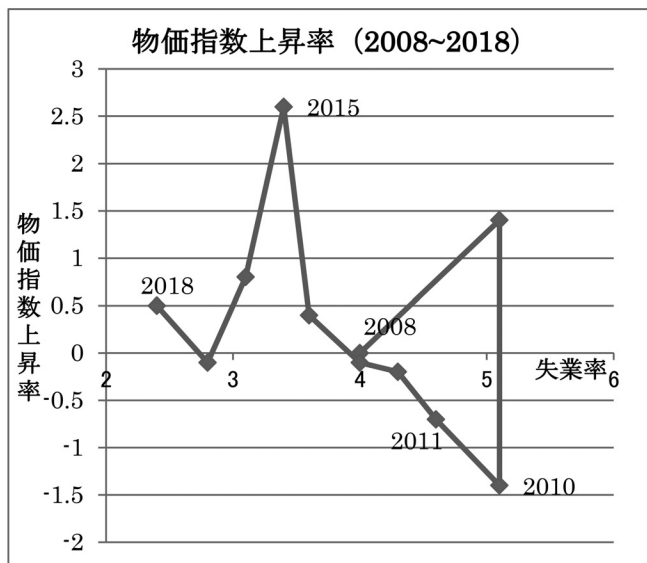


図 3-4 物価指数上昇率グラフ

4. 都道府県毎の経済成長率と失業率の関係

都道府県毎の物価指数データを入手することが困難であるため、各都道府県の県内生産額の推移から、経済成長率と完全失業率との関係を調査した。縦軸は、経済成長率（県内GDPの増加率）で、横軸が完全失業率である。国全体でのオクン法則を確認したが、それを都道府県別で見ると以下の様になっている。完全失業率の高い5県と低い5県の10県の分析を行ったが、特徴の大きい大阪、島根、沖縄の3県だけを紹介する。

大阪府は、金融関係の企業が多いために、リーマン・ショックの影響を強く受けて、2008年、2009年の2年間経済成長が大きくマイナスとなり、完全失業率も上昇した。2015年度における実質経済成長率は1.5%、4年ぶりに全国を上回った。

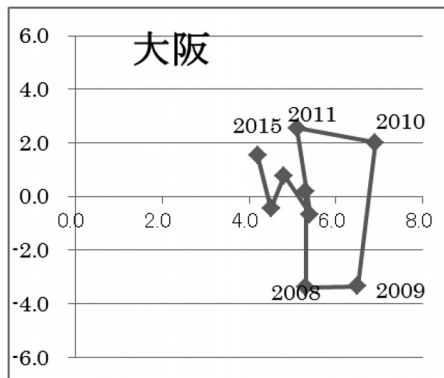


図 4-1 物価指数上昇率グラフ（大阪府）

それに対して、沖縄県では、金融関係企業の割合が低いために、その影響は少ない。しかし、完全失業率の改善はなされず、常に高い状態を保っている。2010年から隔年で経済成長の上下を繰り返し経済状況は好転の兆しを見せ、完全失業率も改善されてきている。

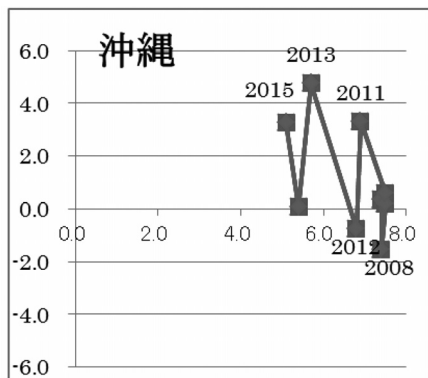


図 4-2 物価指数上昇率グラフ（沖縄県）

島根県は、10年以上前から人口流失と過疎化の影響で、失業率は大阪や沖縄に比べて非常に低い状況にある。非常に不思議であるが、2008年度には、大きなマイナス成長となっている。

この年を除けば、経済的な成長率は小幅ながら順調である。2008年の原因の詳細な分析データは不明であるが、帝国データバンクデータによると、この年の島根県の倒産件数が多かったことが分かる（参考文献 [4]）。

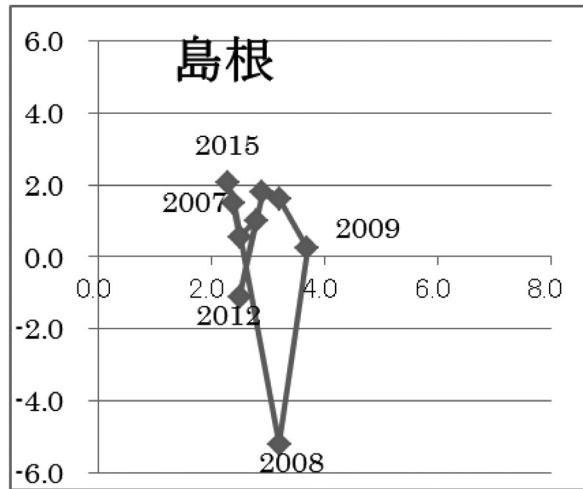


図 4-3 物価指数上昇率グラフ（島根県）

これら3県だけの動きからも、オークンの法則による説明が困難であることが分かる。特に島根のような、過疎状態で高齢化が急速に進む地域では、特別な状況となっている。なお、この状況はいずれ我が国が歩む将来像である。

5. 有効求人倍率と完全失業率との関係

有効求人倍率とは、求職者1人に対して何社の求人があるかを示した数字であるが、このデータはハローワークでの求人数数であり、他機関の求人を含んでいない。また、有効の意味は求人期間は2か月であるために、報告された時点での有効な求人数だけを表示している。1986年から昨年度までの有効求人倍率は次のような動きとなっている。

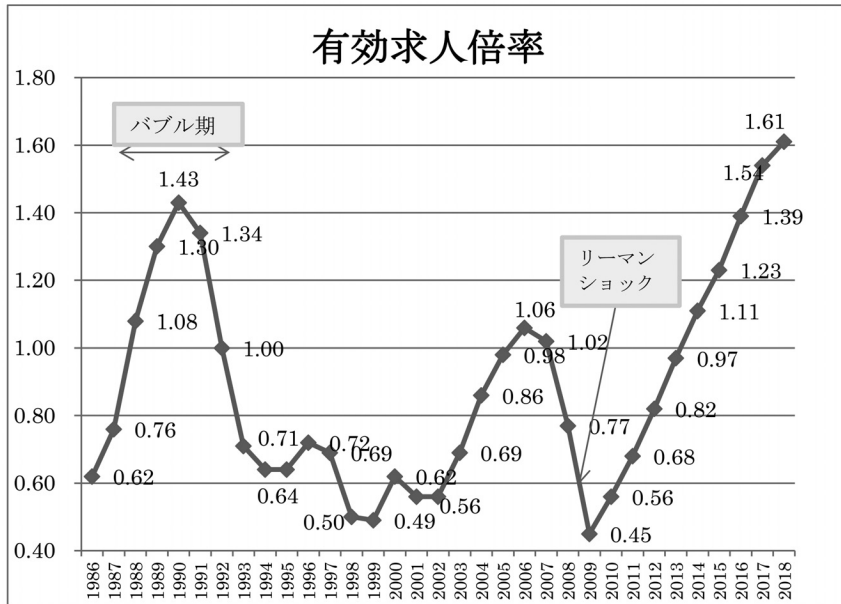


図 5-1 有効求人倍率推移グラフ (参考文献 [13] より筆者がグラフ作成)

都道府県別の完全失業率と有効求人倍率の関係に関して、福井、沖縄、高根、大阪の4府県の詳細な分析を示す。



図 5-2 福井県の失業率と有効求人倍率の推移グラフ

福井県の有効求人倍率は17年間連続1位であり、全国平均を大幅に上回っている。2010

年以來トップを維持しており、特に2017年は2.02倍と2倍を超える水準である。当然ながら、失業率も低い。その理由として福井県は製造業が盛んで繊維、電子・デバイス、電気機械、化学など、労働集約的な産業多く存在していることが挙げられる。よって、県内GDPでの第2次産業の比率が高く、第3次産業の比率が低いことにより、他府県に比べて非常に豊かな県である。一般には、福井県で良く知られているのが鯖江の「めがね」であり、全国の90%以上の生産を行っている。しかし、あまり知られていないが、繊維や電子・デバイスなど企業の存在がある。例えば、繊維の製造品出荷額は、全国平均が全産業の1.5%であるのに対し、福井県は13.7%である（参考文献 [5]）。具体的な企業としては、繊維素材をベースにした細幅織物の企画から染色・製造・販売までを一貫して行っている「株式会社米澤物産」、様々な繊維素材を中心として、エレクトロニクス、環境生活資材からメディカルまで幅広い分野をカバーする「セーレン株式会社」など優良な企業が多く存在している。

我々が知る企業としては、海外での台北101や香港中国銀行タワーなどの超高層建築を手掛けている準大手ゼネコンの「熊谷組」の本社が福井県にある。余り知られていないが優良な企業としては、構造物漏水防止工、剥落対策工、集束暗渠管などの水に関する土木資材を製造販売する「ニホン・ドレン株式会社」、カーブミラー、道路保安資材、コーストッパーなどのトップシェアを誇る「ナック・ケイ・エス株式会社」などがある（参考文献 [6], [7], [8]）。福井県は企業の数も多く、これらの理由が相まって、良好な雇用環境が築きあげられているのだと考えられる。

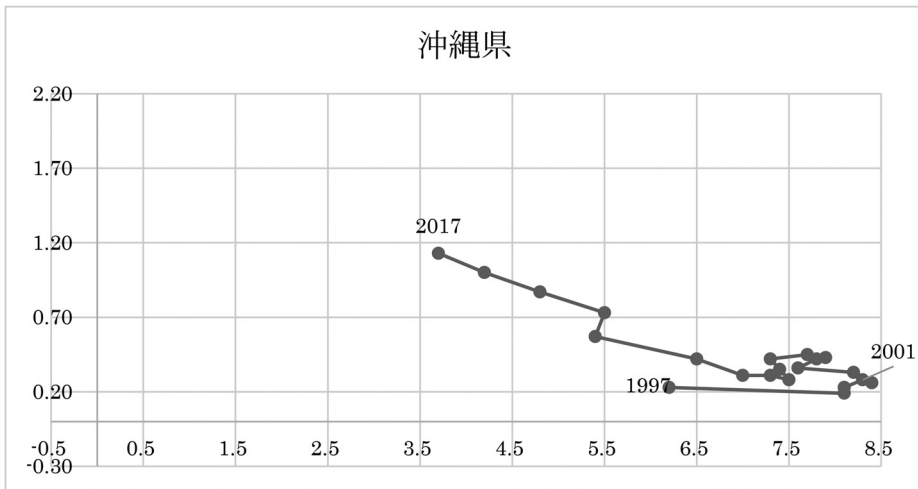


図 5-3 沖縄県の失業率と有効求人倍率の推移グラフ

沖縄県は他の県に比べて有効求人倍率が低く、完全失業率が高い。特に2001年の失業率は8.4%になる。沖縄県は、第2次産業の割合が少ない県で、観光を中心とした第3次産業の比率が高い。県内企業における賃金や労働時間等の労働環境が全国に比べて厳しい状況

にあり、労働生産性も低い。しかし、2009年のリーマン・ショック以降、沖縄県でも労働状況は急速に回復しており、2017年では有効求人倍率が1.13倍、失業率が3.7%と2009年にくらべると大幅に改善している。有効求人倍率の高まりとともに沖縄県の失業率は全国並みに近づきつつあることが分かる。

2017年には、売上高100億円超の企業は2社増えて69社となり、5年連続で過去最多を更新した(参考文献[9])。企業を中心となっているのは、エネルギー関係を中心としたインフラ関係の企業であり、特殊な分野では医薬品の卸売販売企業が目立つ。製造業の中心は、食品加工に関する企業で、これまではその他の分野での製造業の進出は少ない。しかし、全国的な人手不足の状況の中で、数少ない人口増加に注目して、進出を決意した企業も見られる。例えば、医療機器を製造するFMD(Future Medical Design)は、うるま市の経済特区内にある分譲地に新工場を建設し、100名規模の体制で、ワイヤ先端部「コア」の研磨加工や組み立てを行っている(参考文献[10])。

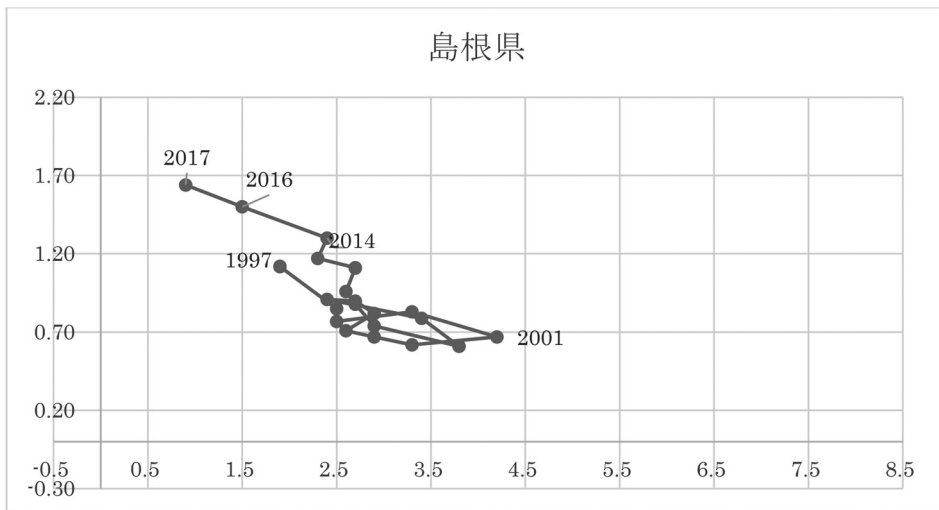


図 5-4 島根県の失業率と有効求人倍率推移グラフ

島根県は、失業率がゼロ%台と全国最低水準を記録している。最大の2001年は4.2%であったが2017年では0.9%で限界に近づいている。このことを単純には喜べない状況が我が国の労働人口減少の問題である。島根県には、大学が2校(国立と県立)しかなく、私立大学は存在していない。元来、過疎化が進む地域であり、かつ、18歳以降の若者は県外へ流出する構造にあった。また、アルバイトなどの非正社員比率が低く、女性の就労率も高い状態にあった。団塊の世代の高齢化により県内の平均年齢が高くなり、労働力供給の余地がない。今後高齢化が進み、医療や介護需要が増え、労働力不足を補う手段が存在しない(参考文献[11])。

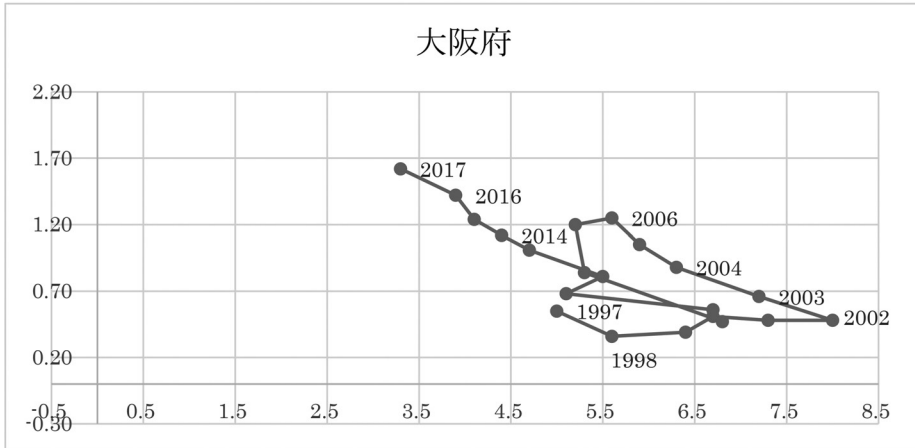


図 5-5 大阪の失業率と有効求人倍率推移グラフ

都道府県別でもっとも失業率の高いのは沖縄県であるが、それに続くのが大阪府である。大阪府の完全失業率は2002年には全国平均よりも2.6ポイント高い8.0%で最悪となった。

2009年と2010年は、2008年のリーマン・ショックによる急激な景気悪化を受け、大阪府の完全失業率は大幅に上昇したが、2011年には5.1%にまで持ち直し、以後は改善が続いている。しかし、大阪府の失業率は全国平均と比較すると、恒常的に高いことが分かる。この原因の一番は、生活保護率が非常に高いあいりん地区を抱えるためであると思われる。また、人口の移動もその原因の一つであると考えられる。近年、労働力人口は近隣の奈良や京都、滋賀から大阪で就業する割合が増加しており、大阪府の人口は減少している。大阪府の産業構造の特徴は、卸売・小売・飲食業の割合が非常に高く、景気に左右されることが多いため、離職率や転職率が高い傾向にある。製造業からサービス業への産業構造の転換が遅れていることにも原因がある。有効求人倍率については、2006年の1.25倍だったものが、2008年より低下に転じ、2009年は0.47倍、2010年も0.56倍と低水準を記録する。その後は改善が続き、直近2017年に1.62倍になっている。

6. ミスマッチ指標の分析

失業の原因のタイプは、一般的に3つに分類される。タイプ1は、不況や需要減少により労働力が余剰となり、人員削減による需要不足失業である。タイプ2は、雇用者側が求める賃金や労働時間などの労働条件や能力等と求職者が求める条件が一致しないことによって生じるミスマッチ失業である。具体的には、多くの企業が営業職を求めているにも関わらず、求職者の要望は事務的な職種を求めているような場合である。また、ある県での求人が多いにも関わらず、求職者が少ないなどの都道府県による地域的なミスマッチも

含まれる。タイプ3は、求職者と企業側の情報共有が不完全であるために生じる摩擦的失業である。例えば、ある求職者が、自分の求めている条件を満足する企業に出会うまでにある程度期間が必要である。逆に、企業側も求める人材に適合する求職者の能力を把握するための時間が必要となる。この期間に生じる失業を摩擦的失業と呼ぶ。失業の分類を便宜上3タイプに分けたが、これらが独立した事象でもなく、実際には複雑に絡み合っていると思われる。

タイプ1の失業は、需要と供給の関係で明確であるが、タイプ2とタイプ3の失業は複雑な関係にある。その関係を表すものとしてよく使われるのがJackman and Roper(1987)によって定義されたミスマッチ指標である(参考文献 [15])。労働政策研究・研修機構から毎年刊行されている「ユースフル労働統計」の中でも、このミスマッチ指標が使われ、職業間、都道府県間のミスマッチ指標が公開されている。ミスマッチ指標の定義は次の式である。

U_i : 区分 i の求職者数, U : 求職者総数

V_i : 区分 i の求人数, V : 求人総数

$$\text{ミスマッチ指標} = \frac{1}{2} \sum \left| \frac{U_i}{U} - \frac{V_i}{V} \right|$$

「ユースフル労働統計 2018」の中でも報告されているが、職業間のミスマッチ指数は2004年から2009年にかけて上昇し、2010年に一度低下したが、その後おおむね上昇傾向にある。また、都道府県間のミスマッチ指数は、2009年に大きく低下した後、上昇していたが、2014年以降は低下していると報告されている。ミスマッチ指数の大きさは、分割する区分の数に左右されるため、職業間(区分11)と都道府県間(区分47)を比較することに注意が必要であると指摘がある。

例えば、区分が10のとき

(1) $U_1 = 100, U_2 = 0, U_3 = 0, \dots, U_{10} = 0, U = 100$

$V_1 = 0, V_2 = 100, V_3 = 0, \dots, V_{10} = 0, V = 100$ のときは、

ミスマッチ指数 = 1 となる。

(2) $U_1 = 100, U_2 = 100, U_3 = 100, \dots, U_{10} = 100, U = 1000$

$V_1 = 10, V_2 = 10, V_3 = 10, \dots, V_{10} = 10, V = 100$ のときは、

ミスマッチ指数 = 0 となる。

ミスマッチ指数の定義からその値は、0から1の間を取ることは明らかである。また、ミスマッチ指数が0であるからと言って、すべての人々が満足できる結果をもたらすものでもない。例えば(2)において、求職者に対して10%の求人数がないにも関わらず、各区分での比率が均等でさえあればミスマッチ指数は0となる。よって、各区分内での不均衡を表すだけの指標である。

厚生労働省では、全職業を大分類で11(AからK)に分類している。ハローワークでの全国の求人数と求職者数からミスマッチ指数を計算した。ただし、Jackman and Roperの定義から絶対値を外した値での集計を行った。すなわち、数値がプラスの場合は、求人数

我が国の雇用に関する統計的分析

より求職者の方が多いことを示し、マイナスの場合はその逆である。11分類のそれぞれのデータは次の様になっている。

表 6-1 職業間のミスマッチ指数（職業 11 分類）

年度	A 管理的 職業	B 専門的・ 技術的職業	C 事務的 職業	D 販売の職業	E サービスの 職業
2012	0.0001	-0.0527	0.0931	-0.0153	-0.0618
2013	0.0002	-0.0463	0.0976	-0.0145	-0.0611
2014	0.0001	-0.0418	0.0983	-0.0153	-0.0657
2015	-0.0001	-0.0392	0.0982	-0.0178	-0.0724
2016	-0.0002	-0.0358	0.0976	-0.0193	-0.0745
2017	-0.0003	-0.0332	0.0968	-0.0204	-0.0737

年度	F 保安の 職業	G 農林漁 業の職業	H 生産工 程の職業	I 輸送・機械 運転の職業	J 建設・採 掘の職業	K 運搬・清 掃等の職業
2012	-0.0121	-0.0003	0.0070	-0.0116	-0.0144	0.0318
2013	-0.0121	-0.0003	0.0038	-0.0114	-0.0159	0.0325
2014	-0.0114	-0.0003	-0.0011	-0.0108	-0.0150	0.0331
2015	-0.0109	-0.0002	-0.0009	-0.0099	-0.0135	0.0344
2016	-0.0118	-0.0002	-0.0032	-0.0098	-0.0135	0.0351
2017	-0.0126	-0.0002	-0.0084	-0.0109	-0.0146	0.0369

[出典：厚生労働省「統計情報・白書」一般職業紹介状況（職業安定業務統計）[14]より筆者が作成]

2017年度では、プラスであるのは、C事務的職業とK運搬・清掃等の職業の2職業だけであり、残りの9職業は全てマイナスである。すなわち、全体的な人手不足状態であることを表している。この11の職業の中でもっとミスマッチ度が大きいのはC事務的職業である。6年間のデータであるが、ほとんどの職業では大きな変化はないが、プラスとマイナスの大きい職業の4つだけをグラフ化しておく。

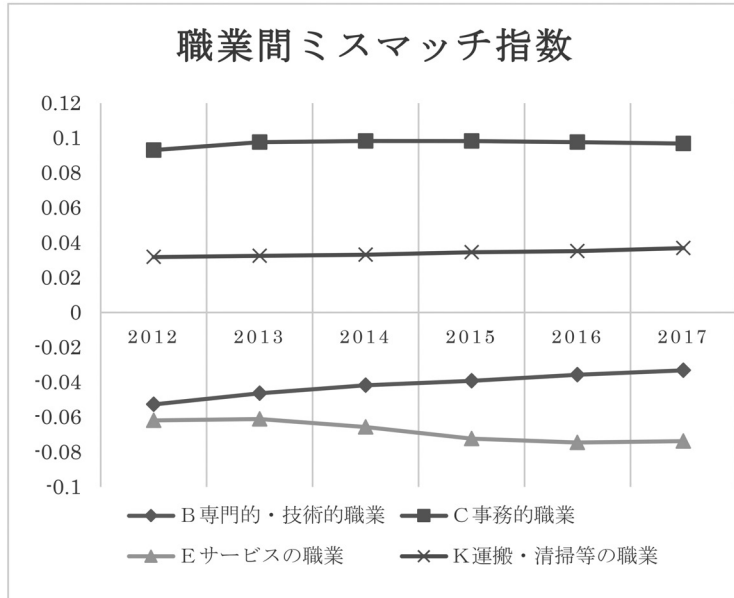


図 6-1 職業間ミスマッチ指数グラフ

7. おわりに

リーマン・ショック以降、我が国の経済は緩やかに回復傾向にある。また、団塊の世代が退職して年金生活に入っていることにより、労働力が不足している。ミスマッチ指数の分析からも、11の職業分類の中で、9分類において人材が不足していることが分かった。具体的には、職業別有効求人倍率において、「年間の有効求人数が100万件以上」かつ「有効求人倍率が2.5倍を超える」の条件を満たす職業区分は、有効求人倍率の高い順で「建設・採掘の職業」(大分類)、「接客・給仕の職業」,「介護サービスの職業」,「介護関係職種」(中分類の一部合計, 以上は有効求人倍率が3倍を超える),「自動車運転の職業」,「社会福祉の専門的職業」となっている。この分類は、一部が大分類を含むが中分類にまとめた結果である。この分類の中で、求人数が300万件前後であるのが介護サービスと介護関係の職業である。50以上の中分類で最も有効求人倍率が低いのが、一般事務の職業である。また、会計事務の職業の有効求人倍率も低いところに位置している。産業別人手不足、産業別離職率(フルタイム)が高い業種は、「運輸・郵便業」,「医療・福祉」,「宿泊業, 飲食サービス業」などである。またこれらの企業の規模においては、5名から99名の中小企業での人材不足が目立つ(参考文献[12])。これらの現状から、現在の日本人は週休2日で残業がなく、肉体的労働を伴わない職業を希望しており、企業側の人材要求からは大きくかけ離れている。特に、地方都市では、高齢者の割合が高く、就業率も高いため、新たな介護サービスなどの人材が存在しない現状にある。現在の地方都市の問題は、いずれ日本全体に拡大していくことが確実であり、今後我々が抱える社会問題となる。

付記

本研究は平成30年度大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部・特別研究費の助成を受けて行ったものである（課題番号：6）

参考文献

- [1] 総務省統計局・労働力調査 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/10.html>)
- [2] 「オークン法則と雇用調整」 黒坂佳央（武蔵大学）
労働政策研究・研修機構 日本労働研究雑誌 2011年5月号（No.610）
- [3] 「ハロッドの自然成長率と長期停滞論」 鈴木則稔
筑波学院大学紀要第13集 pp61-74 2018年
- [4] 帝国データバンク 特別企画：島根県 企業倒産予測値グレード分析（2015年）
https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/s160301_69.pdf（2019.8.25 閲覧）
- [5] 福井県の雇用 http://www2.meijo-u.ac.jp/~onishi/keikiw12/tokushuu_hukui.html（2019.9.6 閲覧）
- [6] 福井県 企業ランキング1～100位
<https://www.ipros.jp/ranking/company/area/prefecture/20/>（2019.9.3 閲覧）
- [7] 福井県の主要産業は？企業の売上ランキングは？
Brave-answer
<https://brave-answer.jp/10123/>
- [8] 福井県本社の上場企業の規模ランキング
<https://gc-hokuriku.com/ranking-fukui>
- [9] 沖縄でつくる # 01 ニューススイッチ 日刊工業新聞 2018年6月15日
<https://news witch.jp/p/13297>（2019.9.3 閲覧）
- [10] 沖縄タイムス+プラス ニュース 2019年5月3日
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/415883>（2019.9.3 閲覧）
- [11] 島根統計情報データベース
<https://pref.shimane-toukei.jp/?view=4334>（2019.9.3 閲覧）
- [12] 雇用政策研究会 第1回資料「雇用を取り巻く環境と諸課題について」
平成30年4月23日
- [13] e-Stat 政府統計の総合窓口
「都道府県別・地域別労働市場関係指標（実数及び季節調整値）」
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450222&tstat=000001020327&cycle=1&tclass1=000001036465&stat_infid=000031824069&second2=1
（2019.7.10 閲覧）
- [14] 厚生労働省 「統計情報・白書」
一般職業紹介状況（職業安定業務統計）直近の雇用関係指標
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1d.html>（2019.7.10 閲覧）
- [15] Jackman, R. and Roper, S. 「Structural Unemployment」
Oxford Bulletin of Economics and Statistics, 49 (1), pp.9-36 1987
- [16] 「求職者支援訓練の現状と課題」 乾 基久, 植松康祐
大阪国際大学 国際研究論叢 第32巻3号 pp43-62 2019年
- [17] 「労働統計の見方・使い方」 古田 裕繁
経営書院 2010年

国際研究論叢

- [18] 「産業教育・職業教育学ハンドブック」日本産業教育学会
大学教育出版 2013年